

地方移住（IJUターン）を支援する 認定NPO法人ふるさと回帰支援センター
2023年の移住相談の傾向、移住希望地ランキング公開

2023年ふるさと回帰支援センター窓口相談者が選んだ移住希望地

1位:静岡県 2位:群馬県 3位:栃木県

認定NPO法人ふるさと回帰支援センター（東京都千代田区、理事長 高橋公）は、ふるさと回帰支援センターの窓口相談者・セミナー参加者を対象に、地方移住に関するアンケートを毎年実施しています。このたび2023年（1月～12月）の調査結果がまとまりましたので、発表します。調査結果の解禁日時は3月1日（金）午前0時とさせていただきます。本調査は2009年から実施しており、今回が15回目となります。

データの掲載・引用については、出典を明記いただければセンターへの事前連絡は不要です。後日、掲載媒体をセンター広報までお送りください。

<調査概要>

- 調査対象：新規のセンター窓口相談者、新規の移住セミナー・相談会等参加者（いずれもオンライン含む）
- 調査手法：上記対象者へのアンケート（相談カード）
- 調査時期：2023年1月4日～12月27日
- 回答者数：17,056（相談：n=8,164 セミナー：n=10,070 相談とセミナーは重複あり）

2023年の移住相談件数は過去最多、59,276件

2023年の移住相談件数（面談・電話・メール・見学・セミナー参加）は、59,276件だった。2022年（52,312件）に対し13.3%増となり、3年続けて過去最多となった。また、移住相談会・セミナー等の開催数は、前年比で約1.7%減の636回。セミナーの開催方法は、オンラインが271回（43%）、ミックス（オンライン+対面）が167回（26%）、対面が198回（31%）だった。2022年の割合は、オンライン61%、ミックス19%、対面20%であり、比較するとオンラインでの開催から会場利用を伴うセミナーへの回帰が進んだ。

窓口相談は4年連続、静岡県が1位に

窓口相談では2020年から4年連続、静岡県が1位。多くの年代から人気で、アクセスや利便性の高さを活かした結果となった。静岡県は移住フェアやセミナーに加え、市町の移住担当者とセンターの相談員を交え三者で具体的な話ができる「出張相談デスク」を70回も開催したことが相談の増加につながった。

また、大きくランクアップしたのは、2位の群馬県（前回9位）、7位の北海道（前回12位）、9位の山口県（前回15位）。群馬県は、地震が少ないなど安心安全な移住先候補として、また生活費や教育費の安さから、子育て世代からの相談が急増している。東京から100キロ圏内ということもあり、テレワーク層からも人気が高い。移住セミナーで関係人口を増やしてきたことも、相談増につながった。

北海道はコロナ禍後、旅行や帰省で訪れる人が増え、移住をしたい気持ちが高まった結果、相談増につながっているようだ。また、テレワークに関する相談も増加。当初は、関東近県に集中していたテレワーク移住が北海道へも広がり、人気に拍車をかけた。

山口県はデジタルマーケティングを活用し、SNSやWEB広告を通じた効果的な情報発信を行った結果、東京やオンライン等で開催した移住セミナーの参加者が増加した。この移住セミナーをきっかけに山口への関心が高まり、窓口での相談件数の増加につながった。

また、前回ランク外だった福島県が12位になった。県内市町村と連携した取り組みの強化が図られ、首都圏からのアクセスが良い中通りエリアへのテレワーク移住等に関する相談や移住、さらに福島県に所縁のある20代からの相談も増加した。加えて、原発事故で一時住民が避難した12の市町村に特化した移住促進策も進められ、ツアーで現地を訪問した方からの相談も増加した。

全体的な傾向として、移住支援金についての認知が進み、ネットやメディアからだけでは条件が分かりにくい「自分が該当するのか」等、確認するための相談も増えた。

セミナー参加者は初めて、群馬県が1位に

セミナー参加者では、前回14位だった群馬県が初めて1位となった。窓口での相談内容や傾向を把握し「古民家DIY」や「FPに聞く移住のお金」など、移住希望者のニーズに即したセミナーを企画、年間51回実施することで、集客につなげた。また、関係人口増を目的とした「古墳などの歴史・文化」や「地域ならではの食」など多岐に渡るテーマで実施したことが功を奏した。

他にも大きくランクアップしたのは、3位の和歌山県（前回8位）。加えて、前回の20位以下から、熊本県（15位）、宮城県（18位）、山口県（19位）がランクインした。

和歌山県は、具体的な情報収集をしている移住検討者層に向けた「移住にまつわるHOW TO（地方での住まい探しや仕事探しの方法等）」や、ライト層に向けた「和歌山県への関心醸成（地元書店や百貨店との連携）」など様々なターゲット層に向けたテーマ設定を行った。また、センターの相談員と県の担当者が密に連携を取ることで効果的なセミナーを開催した。

高橋公 理事長コメント

コロナ禍以降明らかになった、東京圏を取り巻く各県の人気は堅調だ。1位の静岡県は、「出張相談デスク」をセンター内で最多となる70回開催。政令市として唯一センターにブースを構える静岡市の健闘も大きい。2位は初めて群馬県が入った。県下35全自治体がセンターの自治体会員となり移住者の受け入れ態勢を整えた。3位は、栃木県。宇都宮市の「ライトライン」の開通など話題性に富んだほか、宇都宮駅の宇都宮市移住定住相談窓口「miya come（ミヤカム）」も本格稼働し、移住者の受け入れに熱心に取り組んだ。

4位はコロナ以前から続く人気ぶりを発揮した長野県。移住ブームをけん引してきた。5位は宮城県、6位は福岡県。コロナ禍以降、札幌市・仙台市・広島市・福岡市は、就労先が多く地方都市として人気が高い。7位の北海道は、札幌市への人気と旭川市に隣接した東川町をはじめ、帯広市のコンスタントな「出張相談デスク」の開催等で相談件数を伸ばした。函館市の人気も高い。

なお、センターには約半数のブースに就職の相談ができる専門スタッフがおり、静岡、群馬、栃木の上位3県は就職相談員が常駐していることも底上げの要因となっていると思われる。このほか、希望する就労形態（複数回答）をみると、最多が「就労（企業等）」70.1%（前回67.2%）、次いで、「自営業」11.4%（前回8.6%）、テレワーク11.1%（前回7.7%）となり、テレワークが増えた。働き方の選択肢の一つとして、業種は限定されるもののテレワークが定着しているようだ。

認定NPO法人ふるさと回帰支援センターについて

地方暮らしや地域との交流を深めたい人を支援するため、全国約580の自治体と連携し移住に関する情報を提供している。有楽町の東京交通会館に44都道府県1政令市の相談員が常駐し、暮らし、仕事、子育て環境など具体的な地域情報をもとに相談に応じる。利用者の希望する地方暮らしに合った地域へ送り出し、移住後のフォローも行う。移住を考えはじめたばかりで地域未定の相談にも、スタッフが対応。

また、同フロア内には2016年からハローワークも併設し、常時2名の職員が相談に応じる。

下記二次元バーコード読み込み
またはクリック/タップで
センターHPへ移動



本調査結果は、会員自治体向けの「2023年度 都市と農山漁村の交流・移住実務者研修セミナー 資料集」に掲載される報告から抜粋したものです。上記資料集には男女比、家族構成、希望するライフスタイル、優先順位、移住する時期、希望する物件等の動向も記載されております。（資料集購入のお問い合わせ先：03-6273-4401：担当・本多）



認定NPO法人
ふるさと回帰支援センター

東京都千代田区有楽町2-10-1

東京交通会館8F

<https://www.furusatokaiki.net/>

（定休日：月、祝日）

■ 本件に関するお問い合わせ

認定NPO法人ふるさと回帰支援センター：稲垣文彦（副事務局長）

TEL：070-7510-0439 03-6273-4403

MAIL：media@furusatokaiki.net

ふるさと回帰支援センター 移住希望地ランキング(2019-2023)

※ ふるさと回帰支援センター窓口相談者・セミナー参加者アンケートより集計（複数回答）
 ※ 2020年からは「窓口相談」と「セミナー参加者」に分けて発表しています。

2019年		2020年				2021年				2022年				2023年			
順位	都道府県名	順位	相談	順位	セミナー	順位	相談	順位	セミナー	順位	相談	順位	セミナー	順位	相談	順位	セミナー
1位	長野県	1位	静岡県	1位	和歌山県	1位	静岡県	1位	広島県	1位	静岡県	1位	広島県	1位	静岡県	1位	群馬県
2位	広島県	2位	山梨県	2位	広島県	2位	福岡県	2位	愛媛県	2位	長野県	2位	新潟県	2位	群馬県	2位	愛媛県
3位	静岡県	3位	長野県	3位	佐賀県	3位	山梨県	3位	長野県	3位	栃木県	3位	愛媛県	3位	栃木県	3位	和歌山県
4位	北海道	4位	福岡県	4位	静岡県	4位	長野県	4位	北海道	4位	山梨県	4位	長野県	4位	長野県	4位	新潟県
5位	山梨県	5位	宮城県	5位	長野県	5位	群馬県	5位	福島県	5位	福岡県	5位	静岡県	5位	宮城県	5位	長野県
6位	福岡県	6位	広島県	6位	北海道	6位	広島県	6位	静岡県	6位	福岡県	6位	北海道	6位	福岡県	6位	高知県
7位	新潟県	7位	北海道	7位	山梨県	7位	宮城県	7位	和歌山県	7位	宮城県	7位	高知県	7位	北海道	7位	広島県
8位	佐賀県	8位	和歌山県	8位	愛媛県	8位	岐阜県	8位	佐賀県	8位	和歌山県	8位	和歌山県	8位	山梨県	8位	福島県
9位	高知県	9位	神奈川県	9位	新潟県	9位	栃木県	9位	新潟県	9位	群馬県	9位	福島県	9位	山口県	9位	北海道
10位	愛媛県	10位	群馬県	10位	福島県	10位	神奈川県	10位	群馬県	10位	神奈川県	10位	富山県	10位	広島県	10位	静岡県
11位	大分県	10位	岐阜県	11位	岩手県	11位	福島県	11位	山梨県	11位	岐阜県	11位	岩手県	11位	和歌山県	11位	佐賀県
12位	福島県	10位	茨城県	12位	富山県	12位	和歌山県	12位	山形県	12位	北海道	12位	佐賀県	12位	福島県	12位	富山県
13位	和歌山県	13位	栃木県	13位	香川県	13位	山口県	13位	神奈川県	13位	富山県	13位	岡山県	13位	富山県	13位	岩手県
13位	香川県	14位	福島県	13位	岡山県	14位	鹿児島県	13位	石川県	14位	熊本県	14位	群馬県	14位	神奈川県	14位	栃木県
15位	群馬県	14位	長崎県	15位	岐阜県	15位	富山県	15位	富山県	15位	山口県	15位	栃木県	15位	千葉県	15位	熊本県
16位	山口県	16位	宮崎県	16位	鳥取県	16位	北海道	16位	山口県	16位	千葉県	16位	山形県	16位	岐阜県	16位	岡山県
17位	宮城県	17位	富山県	17位	山形県	17位	京都府	17位	宮崎県	17位	鹿児島県	16位	神奈川県	17位	熊本県	17位	香川県
18位	富山県	18位	山口県	18位	鳥取県	18位	熊本県	18位	鹿児島県	18位	茨城県	16位	石川県	18位	兵庫県	18位	宮城県
19位	宮崎県	18位	愛媛県	19位	神奈川県	19位	宮崎県	19位	岩手県	19位	宮崎県	16位	鳥取県	19位	鹿児島県	19位	山口県
20位	山形県	20位	鹿児島県	20位	山口県	20位	新潟県	19位	栃木県	20位	滋賀県	20位	香川県	20位	茨城県	20位	石川県

n = 11,458 n = 4,400 n = 3,702 n = 5,467 n = 6,144 n = 6,746 n = 7,886 n = 8,164 n = 10,070

※ 希望地域ランキング21位以下の公開はしていません

2023年 窓口相談者 年代別 移住希望地ランキング

20代以下			30代			40代			50代			60代			70代以上		
1	群馬県	7.1%	1	静岡県	6.4%	1	群馬県	6.0%	1	静岡県	8.0%	1	静岡県	7.3%	1	静岡県	8.6%
2	静岡県	5.9%	2	長野県	6.0%	2	静岡県	5.8%	2	栃木県	5.7%	2	栃木県	6.9%	2	栃木県	6.8%
3	宮城県	5.5%	3	群馬県	5.8%	3	栃木県	5.2%	3	群馬県	5.2%	3	長野県	5.9%	2	千葉県	6.8%
4	和歌山県	5.3%	4	栃木県	5.7%	4	長野県	4.9%	4	長野県	5.0%	4	群馬県	5.3%	4	群馬県	6.3%
5	長野県	4.7%	5	宮城県	5.5%	5	北海道	4.7%	5	北海道	4.6%	5	神奈川県	4.7%	5	神奈川県	5.4%
6	福岡県	4.6%	6	福岡県	4.7%	5	宮城県	4.7%	6	山梨県	4.5%	6	千葉県	4.2%	6	東京都	5.0%
7	栃木県	4.2%	7	山梨県	3.7%	7	山梨県	4.3%	7	宮城県	4.1%	7	山梨県	3.9%	7	福岡県	4.1%
8	北海道	4.0%	8	北海道	3.4%	8	山口県	4.1%	8	山口県	3.9%	8	福岡県	3.6%	7	埼玉県	4.1%
9	広島県	3.7%	9	広島県	3.3%	9	福岡県	3.8%	9	福島県	3.4%	9	北海道	3.1%	9	岡山県	3.6%
10	福島県	3.1%	10	和歌山県	3.1%	10	広島県	3.3%	10	千葉県	3.1%	9	福島県	3.1%	10	宮城県	3.2%
															10	北海道	3.2%
															10	山梨県	3.2%
															10	広島県	3.2%
															10	富山県	3.2%
															10	茨城県	3.2%

移住相談件数の推移(2008-2023)

